

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物・・・旧定率法によっている。

什器備品・・・平成18年度以前取得は旧定率法、平成19年度以降取得は定率法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末要支給額により算定している。

役員退職慰労引当金・・・期末要支給額により算定している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	211,989,626	0	0	211,989,626
減価償却累計額	△ 157,079,433	△ 2,710,617	0	△ 159,790,050
退職給付引当資産	22,103,482	2,105,210	0	24,208,692
役員退職慰労引当資産	8,553,000	2,929,165	900,000	10,582,165
減価償却引当資産	9,668,701	0	0	9,668,701
会館管理維持積立資産	93,790,000	0	0	93,790,000
連合会関連事業積立資産	7,947,216	1,276	943,368	7,005,124
合 計	196,972,592	2,325,034	1,843,368	197,454,258

### 5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
建物	211,989,626	193,461,969	18,527,657	—
減価償却累計額	△ 159,790,050	△ 155,454,025	△ 4,336,025	—
退職給付引当資産	24,208,692	—	—	24,208,692
役員退職慰労引当資産	10,582,165	—	—	10,582,165
減価償却引当資産	9,668,701	—	9,668,701	—
会館管理維持積立資産	93,790,000	—	93,790,000	—
連合会関連事業積立資産	7,005,124	—	7,005,124	—
合 計	197,454,258	38,007,944	124,655,457	34,790,857

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

### 7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域医療再生基金事業補助金	鳥取県	0	28,500,000	28,500,000	0	—
地域医療介護総合確保基金事業補助金	鳥取県	0	16,762,000	16,762,000	0	—
8020運動推進事業補助金	鳥取県	0	100,000	100,000	0	—
交付金						
特別医療費助成事業協力費交付金	鳥取県	0	450,000	450,000	0	—
平成26年度交付金	日本学校歯科医学会	0	76,400	76,400	0	—
助成金						
歯科衛生普及等事業助成金	日本歯科医師会	0	920,700	920,700	0	—
生涯研修DVD形式実施関係費	日本歯科医師会	0	20,000	20,000	0	—
日歯会長選挙に伴う経費補助	日本歯科医師会	0	128,100	128,100	0	—
がん連携講習会助成金	日本歯科医師会	0	150,000	150,000	0	—
会員フェスティバル助成金	全国歯科医師国保 組合鳥取県支部	0	210,000	210,000	0	—
合 計		0	47,317,200	47,317,200	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,916,366
合 計	1,916,366

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。